

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月23日 配当支払開始予定日 平成29年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,932	0.3	560	6.4	578	6.2	394	△29.7
28年6月期	1,925	0.3	526	5.1	544	8.2	561	25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	164.51	—	5.3	7.1	29.0
28年6月期	234.15	—	7.8	6.8	27.4

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 100万円 28年6月期 100万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	8,288	7,651	92.3	3,189.08
28年6月期	8,071	7,338	90.9	3,058.62

(参考) 自己資本 29年6月期 7,651百万円 28年6月期 7,338百万円

(注) 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	485	△223	△119	601
28年6月期	471	△132	△108	459

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	119	21.4	1.7
29年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	143	36.5	1.9
30年6月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		36.8	

3. 平成30年6月期の業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,024	10.1	305	18.5	317	18.7	204	12.9	85.03
通期	2,050	6.1	587	4.8	609	5.3	391	△0.8	163.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	3,000,000 株	28年6月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期	600,600 株	28年6月期	600,600 株
③ 期中平均株式数	29年6月期	2,399,400 株	28年6月期	2,399,455 株

(注) 平成28年1月1日付で、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。)

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、底堅く推移し緩やかな回復傾向を示しましたが全体として力強さに欠ける展開となりました。このところ低調だった国内の個人消費に関しては、為替相場・株式市場の安定などで不安感が薄れて、やや持ち直しの兆しが出てきました。企業の設備投資は、海外向けは量産用設備が中心で、国内向けは合理化・省力化設備、改造ラインが中心であり、このところの企業業績改善傾向で投資余力が高まったことと、消費者ニーズの多様化に対応するために必要な生産設備へ変更したことなどで一定水準の動きがありました。公共投資は、老朽化した社会インフラの更新、東京オリンピックに向けた環境整備などで社会的な必要性があり、景気の下支え要因になりました。

国内製造業においては、製品需要が高品質で多種少量品に移行しており、それに対応した多品種小ロット生産を中心に全体としては昨年並みの機械稼働率となりました。日本を含めて世界の製造現場でIoTが進展しつつあり、量産工場では産業用ロボットによる生産自動化が進んできております。産業用ロボット、自動車、電子機器など高機能電子デバイスを多用した製品が普及するにつれ、半導体需要は旺盛になっており、電子デバイスの生産量も増加しました。

海外においては、米国の景気に先行き不透明感が出てきていますが足元は好調を維持してきました。EUでは南欧諸国で金融不安の要素がありますが、ドイツや政権の安定したフランスなどで景況感が良くなり経済は好調となりました。新興国では全般に経済成長率は鈍化傾向を示しておりますが、依然として国民の所得水準の底上げとともに耐久消費財の消費者層は増加してきており、世界の消費市場を支えてきました。

このような状況を受けて当社の受注は、低調だった7月から11月にかけて増加傾向となり、大手製造業が長期休業による生産調整に入る12月と5月に減少し、1月から4月と6月は堅調な受注となりました。

この結果、当期の売上高は1,932,444千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は560,355千円（前年同期比6.4%増）、経常利益は578,819千円（前年同期比6.2%増）、当期純利益は394,720千円（前年同期比29.7%減）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、国内製造業の精密部品や高付加価値部品、小中ロット部品加工が一定の生産量であったこと、海外の量産部品加工で付加価値の高いものに当社のコレットチャックが使用されたことなどで、前期並みの受注となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,340,813千円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は675,199千円（前年同期比1.9%増）となりました。

<切削工具部門>

切削工具部門では、国内の設備、金型、治工具など単品、小ロットの加工は横ばいとなりました。自動車を始めとする量産加工は当期に入ってから総じて増加し、市販切削工具の再研磨、特殊切削工具需要ともに底堅い展開となりました。

この結果、当セグメントの売上高は561,061千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は170,091千円（前年同期比9.8%増）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤で加工する量産部品が減少したことにより当社の受注も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は30,569千円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は14,344千円（前年同期比3.0%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、概ね堅調な景気動向となると考えております。個別で見ると、好調を維持してきた米国は不安定要因が出てきて頭打ち感があり、EUも足元好調となっていますが加盟国格差や金融不安定化など不透明感があります。日本国内では特に景気浮揚の要因は見当たらず大きな変化はないものと思われま。新興国では国ごとに政治・経済状態は異なるものの徐々に所得水準は上昇していき、世界の消費市場に参入する人口は増加して、経済成長を支えていく構図変化はないと思われま。ただ次期一年程度の期間で見ると緩やかな成長となると思われま。

このような環境のなか、日本の製造業においては高品質、多種多様な部品・製品に対する需要がますます高まってきて、当社への顧客からの要求も複雑化、多様化すると思われま。これらの要求に迅速に対応すべく経営資源を整えてまいりま。

これらのことより次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	2,050百万円	(前期比6.1%増)
営業利益	587百万円	(前期比4.8%増)
経常利益	609百万円	(前期比5.3%増)
当期純利益	391百万円	(前期比0.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、6,677,749千円(前事業年度末は5,440,551千円)となり1,237,197千円の増加となりました。これは、繰延税金資産が9,449千円、売掛金が8,969千円、受取手形が3,142千円減少しましたが、現金及び預金が1,244,334千円、仕掛品が15,451千円増加したこと等によるものであります。

また当期末における固定資産の残高は、1,610,610千円(前事業年度末は2,630,688千円)となり1,020,078千円の減少となりました。これは、投資有価証券が54,736千円、機械及び装置が31,862千円、建設仮勘定が24,494千円、土地が9,531千円増加しましたが、長期預金が1,101,400千円、建物が23,853千円、繰延税金資産が12,123千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、8,288,360千円(前事業年度末は8,071,240千円)となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、213,446千円(前事業年度末は307,418千円)となり93,972千円の減少となりました。これは、役員賞与引当金が800千円増加しましたが、未払法人税等が80,419千円、未払金が14,170千円減少したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、423,039千円(前事業年度末は424,958千円)となり1,919千円の減少となりました。これは、役員退職慰勞引当金が9,520千円増加しましたが、退職給付引当金が11,439千円減少したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、636,486千円(前事業年度末は732,377千円)となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、7,651,873千円(前事業年度末は7,338,862千円)となり313,011千円の増加となりました。これは、特別償却準備金が19,598千円、繰越利益剰余金が5,650千円減少しましたが、別途積立金が300,000千円、その他有価証券評価差額金が38,260千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の純増加額300,623千円、法人税等の支払額262,623千円、有形固定資産の取得による支出222,346千円、配当金の支払額119,647千円等がありましたが、税引前当期純利益578,797千円、長期預金の払戻による収入300,000千円、減価償却費181,786千円等を計上したことにより、前期末に比べ142,310千円増加し、当期末は601,473千円（前期末比31.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、485,297千円（前期は471,938千円の増加）となりました。これは、法人税等の支払額262,623千円、たな卸資産の増加額13,393千円、未払金の減少額12,752千円、退職給付引当金の減少額11,439千円がありましたが、税引前当期純利益578,797千円、減価償却費181,786千円、売上債権の減少額12,111千円、役員退職慰労引当金の増加額9,520千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、223,339千円（前期は132,115千円の減少）となりました。これは、長期預金の払戻による収入300,000千円がありましたが、定期預金の純増減額300,623千円、有形固定資産の取得による支出222,346千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、119,647千円（前期は108,481千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額119,647千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率（%）	90.2	90.9	92.3
時価ベースの自己資本比率（%）	57.2	50.2	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。

※当社は、第25期から第27期（当期）まで有利子負債は全くありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり60円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%以上を目標とすることから、1株当たり60円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充ち、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は、不特定多数の顧客に対して基本的な機械加工で使用される消耗工具の製造・販売および研磨を行っております。事業の対象が機械加工で使用される消耗工具であるため、顧客企業の機械稼働率の多寡により当社の受注も変動します。将来の業績も景気の状態や機械業界の動向などによっては同様な影響を受ける可能性があります。

当社の事業の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し、業界での高シェアの確保を目指すというものであります。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーによる継続的な受注が可能となります。受注に関してコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は、完全な受注生産となっており積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は、顧客からの注文を電話・FAX等で受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主要業務としております。そのため当社の業績は、機械業界の受注動向をあらわす実質機械受注（内閣府発表：電力・船舶を除く）にほぼ連動しております。

切削工具部門では、市場規模が大きく他部門に比べて市場開拓率が低いいため市場浸透度を高めるべく営業活動を行っております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、小型自動旋盤による金属旋削・切削加工の大半の局面で使用される消耗工具であり、通常の景気循環の中では比較的安定した受注が見込まれます。顧客層が広範な業種に亘り顧客数が多いため、一定の受注量は確保しておりましたが、ここ数年の景気変動局面ではその影響を大きく受けてきました。今後も景気が大きく変動する場合、その影響を受ける可能性があります。また、当社の関連するスプリングコレットチャックの市場は大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても、旋削加工において材料の保持方法が変わる場合や特殊コレットチャックの知名度が十分に高まらない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また将来、技術革新等により旋削加工工程が必要でなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨及び特殊切削工具製造を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に事業展開を開始いたしました。事業開始から18年経過し顧客数も6,300社を超え一定の基盤ができておりますが、加工方法の変化で切削工具が使われなくなったり、再研磨需要が減少した場合、また大手企業が切削工具の再研磨を内製化した場合は当部門の売上が減少する可能性があります。

また、特殊切削工具の製造は、従来から対応可能なものは扱っておりましたが、特殊切削工具製造に適した高精度研削盤を導入し、徐々に受注へと繋がってきています。ただし顧客に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は売上が増加しない可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、製造メーカーの海外進出に伴う国内での量産品加工の減少、量産品向きの機械のため多品種少量生産への対応が難しい等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が国内製造業の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界および専用機、一般産業用機械に使用されるコレットチャック・カムの製造を行うコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基盤にして、切削工具の再研磨および特殊切削工具製作を行う切削工具部門の拡充を図ることで一層の基盤拡大を目指しております。顧客ニーズの充足と新たな顧客開拓を推進し、業務の充実を図っていくものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。しかし、リーマンショック後の景気低迷局面では、当社の売上高も大きく減少し売上高経常利益率の目標水準を下回り、その後徐々に利益率は改善してきておりますが、まだ目標水準を下回っています。今後は、なるべく早く目標の利益率水準を回復すべく努力してまいります。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを強化し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造・販売するコレットチャック、自動旋盤用カムおよび切削工具の製造・再研磨事業は、精密機械部品や各種部品加工、金型・設備・治工具などの加工をするために使用される工具に関するものであり、当社の受注はこれらの加工業界の景気動向に影響を受けており、業績も変動してきました。

今後も国内外の経済・政治動向により世界的に景気変動は繰り返されていくと思われれます。変化を続ける国内外の情勢のなかで日本の製造業は、より高品質な製品、高機能部品、難易度の高い加工、多品種小ロット加工などに移行してきております。このような状況のなか、当社の製造している機械工具においては、標準品に加えて顧客ごとの仕様となるオーダー品が増加する傾向にあり、その内容も多様化してきております。精度が必要とされ複雑な加工を伴うケースでは、加工に適合した工具を使用することで加工効率が向上するため、これからもオーダー品の需要はさらに高まっていくものと思われれます。

このような事業環境の変化に対応するためコレットチャック部門、切削工具部門では、生産設備の増強、人員の拡充・育成で生産対応力を高め、品質・納期の維持・向上を図ってまいります。また、今後ますます需要が高まると思われるオーダー品の受注を確保するために、顧客ニーズはあっても市販されていない工具をオーダーで製作することにより、新たな需要の創出を目指してまいります。

営業面では切削工具部門を中心に市販切削工具の再研磨とオーダー品の切削工具製作・再研磨で、既存の顧客層の深掘りと新たな顧客の開拓を進めて事業基盤の拡充に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,792,257	6,036,591
受取手形	129,128	125,986
売掛金	308,268	299,299
製品	3,290	2,398
原材料	27,243	26,078
仕掛品	155,429	170,881
繰延税金資産	26,512	17,063
その他	1,337	495
貸倒引当金	△2,917	△1,044
流動資産合計	5,440,551	6,677,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,312,042	1,323,699
減価償却累計額	△799,296	△834,806
建物(純額)	512,746	488,892
構築物	93,373	93,373
減価償却累計額	△80,581	△82,086
構築物(純額)	12,791	11,287
機械及び装置	3,277,022	3,444,843
減価償却累計額	△2,781,915	△2,917,873
機械及び装置(純額)	495,107	526,969
車両運搬具	5,889	5,889
減価償却累計額	△4,170	△4,796
車両運搬具(純額)	1,719	1,093
工具、器具及び備品	69,662	69,347
減価償却累計額	△67,523	△67,711
工具、器具及び備品(純額)	2,138	1,635
土地	319,337	328,869
建設仮勘定	-	24,494
有形固定資産合計	1,343,839	1,383,242
無形固定資産		
ソフトウェア	3,349	3,114
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	4,003	3,768
投資その他の資産		
長期預金	1,101,400	-
投資有価証券	100,735	155,471
破産更生債権等	412	428
長期前払費用	2,130	1,671
繰延税金資産	78,531	66,408
その他	47	47
貸倒引当金	△412	△428
投資その他の資産合計	1,282,845	223,599
固定資産合計	2,630,688	1,610,610
資産合計	8,071,240	8,288,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,012	16,135
未払金	96,089	81,919
未払費用	13,397	13,352
未払法人税等	148,904	68,484
前受金	692	336
預り金	18,922	19,019
役員賞与引当金	13,400	14,200
流動負債合計	307,418	213,446
固定負債		
退職給付引当金	341,568	330,129
役員退職慰労引当金	83,390	92,910
固定負債合計	424,958	423,039
負債合計	732,377	636,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
資本剰余金合計	337,400	337,400
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	58,853	39,254
別途積立金	6,640,000	6,940,000
繰越利益剰余金	822,736	817,086
利益剰余金合計	7,541,589	7,816,340
自己株式	△840,939	△840,939
株主資本合計	7,330,550	7,605,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,312	46,573
評価・換算差額等合計	8,312	46,573
純資産合計	7,338,862	7,651,873
負債純資産合計	8,071,240	8,288,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,925,952	1,932,444
売上原価		
製品期首たな卸高	2,828	3,290
当期製品製造原価	1,101,643	1,080,394
合計	1,104,472	1,083,685
製品期末たな卸高	3,290	2,398
売上原価合計	1,101,181	1,081,286
売上総利益	824,770	851,157
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,676	3,104
運賃及び荷造費	39,030	39,817
役員報酬	52,200	52,800
給料及び手当	48,248	45,402
賞与	18,835	17,617
福利厚生費	17,639	16,875
退職給付費用	8,143	8,205
役員退職慰労引当金繰入額	12,670	9,520
役員賞与引当金繰入額	13,400	14,200
減価償却費	3,960	3,490
租税公課	15,434	18,652
支払報酬	18,415	18,398
貸倒引当金繰入額	1,388	-
その他	44,861	42,719
販売費及び一般管理費合計	297,903	290,802
営業利益	526,866	560,355
営業外収益		
受取利息	2,295	1,300
有価証券利息	698	-
受取配当金	6,621	4,815
売電収入	7,743	8,888
貸倒引当金戻入額	-	1,541
その他	583	1,918
営業外収益合計	17,941	18,464
経常利益	544,808	578,819
特別利益		
投資有価証券売却益	293,846	-
特別利益合計	293,846	-
特別損失		
固定資産除却損	10	21
特別損失合計	10	21
税引前当期純利益	838,644	578,797
法人税、住民税及び事業税	276,829	178,980
法人税等調整額	△19	5,096
法人税等合計	276,809	184,076
当期純利益	561,834	394,720

製造原価明細書

			前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日) 至 平成29年6月30日)	
区分		注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I	材料費		103,186	9.5	109,698	10.01
II	労務費		592,890	54.2	598,428	54.61
III	経費	※1	397,309	36.3	387,718	35.38
	当期総製造費用		1,093,385	100.0	1,095,846	100.0
	期首仕掛品たな卸高		163,687		155,429	
	合計		1,257,073		1,251,275	
	期末仕掛品たな卸高		155,429		170,881	
	当期製品製造原価		1,101,643		1,080,394	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日) 至 平成29年6月30日)
項目	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	63,697	64,534
減価償却費	191,110	178,295
消耗品費	59,621	67,251

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	76,596	6,340,000	651,137	7,087,733
当期変動額				
剰余金の配当			△107,978	△107,978
当期純利益			561,834	561,834
特別償却準備金の取崩	△17,743		17,743	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△17,743	300,000	171,599	453,856
当期末残高	58,853	6,640,000	822,736	7,541,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△840,686	6,876,947	282,620	282,620	7,159,567
当期変動額					
剰余金の配当		△107,978			△107,978
当期純利益		561,834			561,834
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△253	△253			△253
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△274,307	△274,307	△274,307
当期変動額合計	△253	453,603	△274,307	△274,307	179,295
当期末残高	△840,939	7,330,550	8,312	8,312	7,338,862

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	292,500	337,400	337,400	20,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	337,400	20,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	58,853	6,640,000	822,736	7,541,589
当期変動額				
剰余金の配当			△119,970	△119,970
当期純利益			394,720	394,720
特別償却準備金の取崩	△19,598		19,598	—
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△19,598	300,000	△5,650	274,750
当期末残高	39,254	6,940,000	817,086	7,816,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△840,939	7,330,550	8,312	8,312	7,338,862
当期変動額					
剰余金の配当		△119,970			△119,970
当期純利益		394,720			394,720
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			38,260	38,260	38,260
当期変動額合計	—	274,750	38,260	38,260	313,011
当期末残高	△840,939	7,605,300	46,573	46,573	7,651,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	838,644	578,797
減価償却費	195,071	181,786
長期前払費用償却額	475	458
固定資産除却損	10	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	210	△1,857
投資有価証券売却損益 (△は益)	△293,846	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	800	800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,950	△11,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,670	9,520
受取利息及び受取配当金	△9,615	△6,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,295	12,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,822	△13,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,296	122
未払金の増減額 (△は減少)	△20,140	△12,752
その他	7,060	2,903
小計	714,214	740,962
利息及び配当金の受取額	8,994	6,958
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△251,270	△262,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,938	485,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,149,081	△300,623
長期預金の払戻による収入	-	300,000
有価証券の取得による支出	△1,100,000	-
有価証券の売却による収入	500,000	-
有価証券の償還による収入	1,100,000	-
投資有価証券の売却による収入	617,962	-
有形固定資産の取得による支出	△98,321	△222,346
無形固定資産の取得による支出	-	△370
その他	△2,674	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,115	△223,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△253	-
配当金の支払額	△108,227	△119,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,481	△119,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,342	142,310
現金及び現金同等物の期首残高	227,820	459,163
現金及び現金同等物の期末残高	459,163	601,473

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャック部門	切削工具部門	自動旋盤用カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,333,928	555,941	36,082	1,925,952	—	1,925,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,333,928	555,941	36,082	1,925,952	—	1,925,952
セグメント利益	662,893	154,953	14,785	832,633	△305,766	526,866
セグメント資産	1,029,937	694,732	27,345	1,752,015	6,319,224	8,071,240
その他の項目						
減価償却費	88,810	98,921	528	188,260	6,810	195,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,279	12,067	—	100,346	—	100,346

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△7,862千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレットチャ ック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,340,813	561,061	30,569	1,932,444	—	1,932,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,340,813	561,061	30,569	1,932,444	—	1,932,444
セグメント利益	675,199	170,091	14,344	859,635	△299,280	560,355
セグメント資産	1,044,841	727,953	25,440	1,798,235	6,490,124	8,288,360
その他の項目						
減価償却費	87,428	87,797	660	175,886	5,899	181,786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,091	123,083	670	220,845	130	220,975

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,477千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,715,805	210,146	—	1,925,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,722,641	209,803	—	1,932,444

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	3,058円62銭	3,189円8銭
1株当たり当期純利益	234円15銭	164円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	561,834	394,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,834	394,720
普通株式の期中平均株式数(株)	2,399,455	2,399,400

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,338,862	7,651,873
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,338,862	7,651,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,399,400	2,399,400

4 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。